

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業実施報告

○ 地方創生推進タイプ

- 1 酒のまち紫波ブランディング推進事業
- 2 バレーボールを活用した地域振興事業
- 3 紫波型断熱改修新規事業化事業
- 4 紫波町温泉保養公園を核としたあづまねエリアブランディング推進事業

○ 地方創生拠点整備タイプ

- 5 地域資源を活かした農村価値向上と人材育成によるまちづくり事業

令和6年7月現在

紫波町

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	酒のまち紫波ブランディング推進事業				担当部 課 係 名	産業部 商工観光課 商工観光係					
総合戦略基本目標	1 ローカル経済でしごとが生まれる				交付金の種類	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)					
事業始期	令和3年4月1日			事業終期		令和6年3月31日					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		計						
事業費(円)	5,904,800	3,272,500	3,927,000		13,104,300						
交付金・補助金充当額(円)	2,952,400	1,636,250	1,963,000		6,551,650						
事業の目的	実施計画策定時										
	紫波町における酒産業がこれからもより一層魅力的で強い産業であり続けるため、「酒のまち紫波」として新たなブランドを掲げたまちづくりを展開する。併せて、そのブランドをけん引する核となる施設として、小学校跡地を活用して「酒の学校」を整備する。										
事業概要	実施計画策定時										
	「酒の学校」の整備にあたっては、今後閉校となる小学校の跡地を活用することを想定しており、令和2年10月に町が実施した「学校跡地の活用方針策定にかかるサウンディング型市場調査」において、地元の酒蔵である「廣田酒造店」が主体となった民間事業者グループから提案された企画に基づき進めることを想定している。 交付対象事業の概要としては、「酒のまち紫波」ビジョン策定支援業務による目指すべき将来像の明確化、「酒の学校」実施計画策定支援業務による事業コンセプトの設定、「酒のまち紫波」民間活力誘致推進業務による連携企業マッチングや新ビジネス創出、未来顧客創出プロモーション業務による若年層をターゲットとしたプロモーションなどを、業務委託により実施することを想定している。										
	実績・評価時										
	【令和5年度】 地域一丸となって「酒のまち紫波」を推進し、ブランディングを強化するため、醸造事業者や関連事業者等と連携した新ビジネスの開発を行った。具体的には、業務委託により下記の新商品開発を実施した。 ①紫波サイダリーでの委託醸造により、ブドウのワイン粕や酒米などの町内で生産された醸造原料を活用したハードサイダーの開発 ②紫波サイダリーでの委託醸造により、地域おこし協力隊が栽培したホップを活用したハードサイダーの開発 ③Green Neighbors Hard Ciderへの委託醸造により、町内生産者が栽培した摘果ブドウを活用したハードサイダーの開発 ④月の輪酒造店への委託醸造により、地域おこし協力隊が醸造した日本酒の開発 また、DAOやNFTなどのデジタル技術を活用し未来顧客を創出するため、ファンミーティングやファン会員体験会を開催したことで、新たなファンコミュニティの立ち上げに繋がった。 なお、「はじまりの学校」と題した旧水分小学校の活用事業についても改修工事が始まっており、アスベスト除去工事などの影響で事業全体の進捗に若干の遅れが生じてはいるものの、本格始動に向けた準備が進んでいる。										
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標	①酒の学校に関連する新規雇用者数(人)					②酒の学校における醸造体験事業開催数(回)				
	区分	基準値	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	計	基準値	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	計
	目標A	0	0	1	2	3	0	0	0	5	5
	実績B		0	1	0	1		0	0	0	0
	増減(B-A)		0	0	-2	-2		0	0	-5	-5
	目標値累計	0	0	1	3	3	0	0	0	5	5
	実績値累計		0	1	1	1		0	0	0	0
	成果指標	③酒の学校の主体事業者の年間酒類製造量(リットル)									
	区分	基準値	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	計					
	目標A	0	3,600	3,600	7,200	14,400					
	実績B		25,200	3,600	50,400	79,200					
	増減(B-A)		21,600	0	43,200	64,800					
	目標値累計	0	3,600	7,200	10,800	10,800					
	実績値累計		25,200	28,800	79,200	79,200					
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和5年度の評価	地方創生に相当程度効果があった										
	令和4年3月に策定した「酒のまち紫波推進ビジョン」に基づき、「100年後に100の醸造関連事業者を生み出す」という目標に向け、地域おこし協力隊などの若手人材と町内酒造業者との連携を生み出し、酒産業の活性化と「酒のまち紫波」という新たなブランドを掲げたまちづくりに貢献することができた。また、旧水分小学校の活用事業についても進展を図った。										

有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和5年度の評価	
--	--

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	バレーボールを活用した地域振興事業			担当部課係名	企画総務部 企画課 総合政策係			
総合戦略基本目標	4 民の活力が湧き上がり時代に合った地域が生まれる			交付金の種類	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）			
事業始期	令和3年9月1日			事業終期	令和7年3月31日			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計			
事業費(円)	22,063,735	40,736,143	51,702,680	52,400,000	166,902,558			
交付金・補助金充当額(円)	11,031,867	20,368,071	25,851,339					
事業の目的	実施計画策定時 これまで地域の活性化策としては見過ごされがちであったスポーツ、特に地域資源であるバレーボールを核として、トップレベルのプレーに触れる機会を設けることで、大会等の開催による町全体の交流人口の拡大につなげる。							
事業概要	実施計画策定時 既存の地域資源であるバレーボールを集客コンテンツとして活用し、東北6県の代表チームやプロチームによる大会の開催、プロチームとの交流等、子どもや障がい者も含めた地域住民や町内外の企業、教育機関等を巻き込んだ事業実施により、交流人口の拡大につなげるものである。大会の開催等は交流人口が減少する冬期間の実施を予定するとともに、大会運営には地元学生等を巻き込み、スポーツをフックに地元回帰を目指す動機づけの機会とする。 また、スポーツをキーワードに、産学官連携による人材育成プログラム事業を実施し、若者と地元住民との交流や地域課題解決に向けた教育の展開等により、若者の地域への誇りや愛着を育み、若者の流出抑制や地元回帰につなげようとするものである。							
	実績・評価時							
	【令和5年度】 令和5年度は、バレーボールトップリーグ（V1リーグ）の試合を男女共に2試合開始したほか、「東レアローズ」と「岡崎建設OWLS」の親善試合を2試合開催することができた。これらのイベントには、県外からの観客も多く、多数が町内に滞在したことで、交流人口の増加が図られた。 また、今年度の新たな取組として、5～6月に男子日本代表Bチームと中国代表の親善試合が町内で開催された。国際レベルの試合が繰り広げられたほか、町民限定の日本代表チーム公開練習の開催や中国代表選手による町内学校の児童・生徒との交流が行われるなど、町民や子どもたちへの非日常的な体験やスポーツを通じた国際交流の機会を提供することができた。 人材育成プログラム事業については、スポーツを通じたまちづくり・人材育成の事業を行っている「WaiSportsJapan株式会社」を委託事業者として、主に学生を対象として、スポーツ、遊び等を通じた若手人材の発掘及び育成を行うとともに、高校や大学が抱える課題やニーズを把握するための調査を行った。 学校給食や特産品を通じた地域間交流を行った。昨年度に引き続き、町と「石川県かほく市（PFUブルーキャッツ本拠地）」の間で、学校給食を通じた交流が行われ、かほく市からは「とり野菜みそ」を、町からは「岩手県産りんご」を提供し合った。また、「東レアローズ」「PFUブルーキャッツ」のホームゲーム開催時に、町の特産品や郷土料理の販売ブースを開設し、本事業のPR活動とともに、町の特産物や食文化等を通じたホームタウン間の交流を行った。 その他、小学生バレーボール教室、障がい者を対象としたバレーボール教室を開催し、町民との交流を図った。							
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標	①若者の関連企業等への就職者数(人)						
	区分	基準値	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分		計
	目標A	0	3	3	3	3		12
	実績B		4	4	3			11
	増減(B-A)		1	1	0			-1
	目標値累計	0	3	6	9	12		12
	実績値累計		4	8	11			
	成果指標	②試合の来場者数(人)						
	区分	基準値	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分		計
	目標A	0	1,260	1,380	1,500	1,620		5,760
	実績B		952	2,561	3,810			7,323
	増減(B-A)		-308	1,181	2,310			1,563
	目標値累計	0	1,260	2,640	4,140	5,760		5,760
	実績値累計		952	3,513	7,323			
	成果指標	③スポーツ関連ビジネス創出数(件)						
区分	基準値	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	計		
目標A	0	0	0	1	1	2		
実績B		0	0	0		0		
増減(B-A)		0	0	-1		-2		
目標値累計	0	0	0	1	2	2		
実績値累計		0	0	0				
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和5年度の評価	地方創生に相当程度効果があった 今年度は、日本代表・中国代表チームの国際親善試合の開催という新たな取組みもあり、試合来場者数は昨年度の実績を大幅に超える3,810名にも及んだ。県外からも多数の来町者があり、町を知り、訪問する大きなきっかけとなったと考えられる。また、町のバレーボール専用体育館やクラブチームという資源に魅力を感じ、町内で働きながらバレーボールをプレーしたい3名の若者が町内企業に就職した。町内の子どもたちがトップ選手のプレーを間近で観戦できる貴重な機会となったことや、試合以外の場面においても、バレーボール教室や人材育成事業、学校給食・特産品交流等により、あらゆる年代、地域、立場の人々の中で交流を図ることができ、交流人口の増加以外にも多面的な成果を得ることができた。 また、本事業は補助金以外の費用をチケット収入、企業版ふるさと納税で賄っており、町の単独の費用負担が無いことから、官民連携の新たな形として先進的な事業であると評価できる。							

有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和5年度の評価	
--	--

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	紫波型断熱改修新規事業化事業			担当部課名	産業部 地球温暖化対策課 地球温暖化対策係		
総合戦略基本目標	1 ローカル経済でしごとが生まれる			交付金の種類	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)		
事業始期	令和4年8月1日			事業終期	令和7年3月31日		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計			
事業費(円)	2,650,000	4,585,000	3,750,000	10,985,000			
交付金・補助金充当額(円)	1,325,000	2,290,000					
事業の目的	実施計画策定時 地域の特性、ニーズに合致した地域密着型の「紫波型断熱改修」の基準をつくり、付加価値のある断熱改修商品の開発し、町内において製造・販売の仕組みづくりを構築し、「紫波型断熱改修」として広く普及することにより、新たな産業として事業化することを目的とする。						
事業概要	実施計画策定時 紫波型断熱改修事業の推進に関する基本構想の策定に係る業務委託を行う。当該業務委託では、町民、町内建設業者、その他多様な視点からの意見を反映した構想を策定するため、地域住民や町内建設業者等の関係事業者を対象としたワークショップや専門家によるシンポジウムを開催する。 また、町の地域特性に合致したメニュー、製品を作成するため、町内の一部地域をモデルエリアに設定し、既存住宅の断熱性能調査・分析を行う。 加えて、小学校跡地を活用した事業とするため、上記の基本構想、ワークショップの結果に基づき、学校跡地活用基本コンセプト、学校跡地敷地利用計画の設定を行う。 実績・評価時 【令和5年度】 本事業は、委託先である「エネルギーまちづくり社」と連携し、次のとおり実施した。 (1)紫波型断熱改修普及促進業務 町民及び町内建設業者を対象として、町が目指すべき住宅産業の姿について話し合い、多様な視点、専門的知見から意見を取り入れることを目的に住宅分野における専門家によるシンポジウムを開催した。現地参加のほかにはリアルタイムでのweb配信やアーカイブ配信を行った結果、現地参加が9名、web参加が5名、アーカイブ閲覧者が6名の計20名の参加があった。参加者の性質としては、事業者よりも住民が多く、断熱改修のやり方などに関する積極的な質疑も見られ、徐々に住民の中で住宅の断熱改修に対する機運が高まっていると感じた。 (2)紫波型断熱改修メニュー、製品の検討業務 町が提示する町内既存住宅の断熱性能の調査・分析結果をもとに、紫波型断熱改修のメニュー及び促進普及のための製品開発の検討を行った。紫波型断熱改修メニューについては、基本的な3パターン(①窓・水回り改修、②ゾーン断熱リノベ、③フルリノベ)が示された。本町の中央部では一般的な戸建住宅が多いが、東部・西部では比較的床面積の大きい農家住宅が多く、かつ、住宅の大きさに対して世帯員数が少ない状況が多く見られるため、どのように断熱改修を行うかは住民の自由だが、改修にかけられる費用とQOLの向上のバランスを考え、①または②を推奨していきたい。 断熱改修に関する製品開発の検討については、「木製内窓キット」の提案があり、その規格や参考価格が示された。町内に存在している建具業者1社と連携し、普及啓発を図る予定としていたが、当該建具業者の繁忙期と重なり対応ができなかったことから、町外の業者に依頼し、製品開発を進める運びとなった。 (3)断熱改修工法の人材育成事業 技術指導者のもと、町内建設業者等を対象とした体験型ワークショップと併せてセミナーを開催し、今後の建設業を担う人材育成及び断熱改修の普及PRを行った。体験型ワークショップでは、町内6事業者から参加があり、①木製内窓の作成、②既存障子の断熱障子への改造、③簡易内窓の製作を行った。施工後、サーモカメラでも確認し、専門知識が必要な改修工事でなくとも断熱化ができることについて理解が深まった。同日開催のセミナーでは、諸外国と日本を比較しながら、再生可能エネルギーへの転換や建物の断熱性能を高めることの重要性を建設業者の目線で再確認していただいた。						
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標 ①本事業に関連する売上額(円)						
	区分	基準値	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	計
	目標A	0	0	1,000	5,000	10,000	16,000
	実績B		0	0			0
	増減(B-A)		0	-1,000			-16,000
	目標値累計	0	0	1,000	6,000	16,000	16,000
	実績値累計		0	0			
	成果指標 ②紫波型断熱改修製品の製造・施工に携わる事業者数(人)						
	区分	基準値	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和6年度 増加分	計
	目標A	0	0	0	5	10	15
	実績B		0	6			6
	増減(B-A)		0	6			-9
	目標値累計	0	0	0	5	15	15
	実績値累計		0	6			
	成果指標 ③紫波型断熱改修の施工件数(件)						
区分	基準値	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和6年度 増加分	計	
目標A	0	0	10	50	100	160	
実績B		0	0			0	
増減(B-A)		0	-10			-160	
目標値累計	0	0	10	60	160	160	
実績値累計		0	0				
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和5年度の評価	地方創生に相当程度効果があった 昨年に引き続き、シンポジウムやセミナーを開催し、町民及び町内建設業者への意識啓発を図ることができた。今年度は、座学だけでなく、体験型ワークショップも実施し、その効果を体感してもらいながら事業を推進することができ、それぞれの建設業者という枠組みを超えて、町内建設業の地域活性化及び産業振興に繋げられることがわかった。人口減少社会において、働き手も減少していくフェーズにある中、建設業者同士が連携していく兆しを感じられたので、令和6年度に予定している組織づくりに活かしていきたい。 今後は、上記組織組成と当該組織を中心とした紫波型断熱改修製品の開発や普及啓発とともに、断熱改修を行う住民の意識啓発を推進し、需要と地域建設業のマッチングを図っていきたい。						
有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和5年度の評価							

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	紫波町温泉保養公園を核としたあづまねエリアブランディング推進事業				担当 課 係 名	産業部 商工観光課 商工観光係					
総合戦略基本目標	1 ローカル経済でしごとが生まれる				交付金の種類	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）					
事業始期	令和5年4月1日			事業終期		令和8年3月31日					
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計							
事業費(円)	5,390,000	6,050,000	5,500,000	16,940,000							
交付金・補助金充当額(円)	2,695,000										
事業の目的	実施計画策定時										
	町の代表的な観光資源である東根山とその麓に立地するラ・フランス温泉館が立地し、通年で登山を楽しめる山と温浴施設が隣接するあづまねエリアの強みと特性を生かし、町の観光振興を牽引する新たな拠点へと進化させ、交流人口の増加と雇用の創出を図ることで、若者が活躍する魅力的な農村をつくる。										
事業概要	実施計画策定時										
	あづまねエリアとして目指すべき将来像を明確化するとともに、温泉保養公園の土地利用計画やラ・フランス温泉館のリニューアルなどの方向性をまとめた「あづまねエリアブランディングマスタープラン」を策定する。 また、アウトドアアクティビティやサウナなどに関する社会実験事業の実施や関連企業のマッチングを行うとともに、民間活力を生かしたPPP（公民連携）手法の導入可能性について調査する。そして、策定したマスタープランに基づき新規事業開発に取り組み、アフターコロナ時代を見据えたラ・フランス温泉館のビジネスモデルの転換を図る。										
	実績・評価時										
	【令和5年度】 あづまねエリアとして目指すべき将来像を明確化するとともに、温泉保養公園の土地利用計画やラ・フランス温泉館のリニューアルなどの方向性をまとめた「あづまねエリアブランディングマスタープラン（案）」を策定したほか、ラ・フランス温泉館におけるサウナに関する実証実験や利用者アンケート、あづまねエリアに関する先行プロモーション等を実施した。										
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標	①ラ・フランス温泉側の従業員数(人)					②ラ・フランス温泉側の年間売上高(千円)				
	区分	基準値	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	計	基準値	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	計
	目標A	29	0	2	2	4	200,948	1,000	3,000	4,000	8,000
	実績B		2			2		49,327			49,327
	増減(B-A)		2					48,327			
	目標値累計	0	0	2	4	4	0	1,000	4,000	8,000	8,000
	実績値累計		2					49,327			
	成果指標	③あづまねエリアに立地する主な観光施設の年間交流人口(人)									
	区分	基準値	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	計					
	目標A	270,554	1,000	3,000	4,000	8,000					
	実績B		16,117			16,117					
	増減(B-A)		15117								
	目標値累計	0	1,000	4,000	8,000	8,000					
	実績値累計		16,117								
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和5年度の評価	地方創生に非常に効果的であった										
	ラ・フランス温泉館における実証実験やあづまねエリアに関する先行プロモーションの効果もありKPIを全て達成した。 あづまねエリアブランディングマスタープラン（案）の作成過程において将来像が明確化され、実現したい未来の姿を「人が森と育つまち」、キーワードを「ファミリー＆ウェルネス」に設定するなど、今後のプロジェクトの発展に向けた基礎を築くことができた。										

有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和5年度の評価	
--	--

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	地域資源を活かした農村価値向上と人材育成によるまちづくり事業			担当部 課 係 名	企画総務部 地域づくり課 公民連携係			
総合戦略基本目標	4 民の活力が湧き上がり時代に合った地域が生まれる			交付金の種類	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)			
事業始期	令和5年4月1日		事業終期		令和9年3月31日			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	計			
事業費(円)	26,000,000	439,802,000	310,112,000	127,006,000	902,920,000			
交付金・補助金充当額(円)	26,000,000							
事業の目的	実施計画策定時 人口流出や少子高齢化が深刻な町東部の長岡地区において、この地区がもつ強みを活かしながら、町中心部の各種オガールプロジェクトとも連携してこの地区に新たな「しごと」を創り出し、農業を中心とした産業を振興させることにより、地元の若者にとっても町外の若者にとっても魅力的なまちづくりを行い、移住・定住に繋げていく。							
事業概要	実施計画策定時 令和3年度末に閉校となった旧長岡小学校跡地を株式会社マザー・オガール地方創生アカデミーと紫波町がキッチンスタジオや情報交換機能を有するビジターセンターと、サテライトオフィスやアカデミー機能を有したビジネスセンター等の施設に改修することで、施設で実施する「地方創生アカデミー」事業等を通じて地域に新たな「しごと」を創出し、農業を中心とした産業振興を図る。また、若者にとって魅力あるまちづくりと移住・定住を実現するための施設として活用を図っていく。 校庭部分には、庭園(ノウルガーデン)や魅力向上施設(レストラン、グローサリーマーケット、ホテル、温浴施設)、定住促進住宅(高い断熱性能を満たしたエコハウス)を整備する。							
	実績・評価時							
	【令和5年度】 令和6年度整備予定のノウルガーデン(庭園、魅力向上施設、定住促進住宅)整備のために必要な造成工事などの詳細設計を実施するとともに、マスタープランの策定、施設のサイン・ロゴの作成を実施した。							
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標 ①事業を通じた新規雇用者数(人)							
	区分	基準値	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	計
	目標A	0	0	2	2	2	2	8
	実績B		0					0
	増減(B-A)		0					-8
	目標値累計	0	0	2	4	6	8	8
	実績値累計		0					
	成果指標 ②地区の転入出者数(人)							
	区分	基準値	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	計
	目標A	-6	6	10	14	18	6	54
	実績B		-2					-2
	増減(B-A)		-8					-56
	目標値累計		6	16	30	48	54	54
	実績値累計							
	成果指標 ③ノウルガーデン利用者数(人)							
	区分	基準値	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	計
	目標A	0	0	200	1,500	2,700	2,700	7100
	実績B		0					0
	増減(B-A)		0					-7,100
	目標値累計		0	200	1,700	4,400	7,100	7,100
	実績値累計							
	成果指標 ④地元事業者の関連事業者数(人)							
	区分	基準値	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	令和8年度 増加分	令和9年度 増加分	計
	目標A	0	0	2	3	3	3	11
	実績B		0					0
	増減(B-A)		0					-11
	目標値累計		0	2	5	8	11	11
	実績値累計							
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和5年度の評価	地方創生に相当程度効果があった ノウルガーデン整備に係るラウンドスコープ詳細設計及びマスタープランの策定等により、プロジェクトの全体像が視覚化され、長岡地区が持つ魅力の再確認ができた。また、シンポジウムや住民説明会などを開催することで、当該施設の利用促進に向けた機運醸成にもつながることができたことから、今後農業を中心とした産業振興が図られ、持続可能な地域の形成につながるものと認識する。							

有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和5年度の評価	
--	--